

声 明

北朝鮮漁船の日本漂着に対する日本政府の対応について 慎重の上にも慎重な対応が必要

11月に入って石川県珠洲市沖、青森県下北半島、新潟県佐渡市、石川県能登半島沖、秋田県能代市、由利本荘市、男鹿市沖、と立て続けに北朝鮮からの木造船、鋼板船が漂着している。

北朝鮮の船の漂流、漂着は平成27年に45件、平成28年には66件と増加の一途をたどっている。これは金正恩労働党委員長の指示による「漁獲獲得戦闘」で食糧不足を補うためとされている。沿岸部はすでに中国側に漁業権を譲渡しているため、遠海に出て漁をしなければならない。老朽の木造船、燃料不足のために事故が起きると言われている。

特に11月23日秋田県由利本荘市に漂着した北朝鮮漁船は8人の漁船員が乗っていたことで注目を浴びている。

報道によれば、県警と仙台入国管理局で漂着した経緯や帰国などの詳しい事情を聴いている、という。政府は関係省庁と協議し事件性がないとし、第3国を通じて北朝鮮に帰還させる方針だと言う。

しかしながら漁船員が乗っていた木造船は25日係留していた現場から行方不明になっており、その所在がつかめていない。これで事件性がないとは言い切れない新しい事情が発生したことになる。当局はこれまでの聞き取り調査を精査し、国民が納得できるような情報開示をする必要がある。遭難なのか、難民なのか、それとも別な動機による日本上陸なのかを確定するよう求めたい。

北朝鮮人は、どのような形であれ、留学、業務出張、出稼ぎ等で外国に行く場合、厳しい家族構成、思想傾向、出身階層などの調査が行われ、合格した者にのみ許可される。今回の漁船の構成は8人であり、船長、漁労長、機関長という業務上の役割以外に労働党の責任者、国家保衛部の担当者が必ず一緒に配置される仕組みになっている。

北朝鮮に戻りたいという意思確認だけで問題がないのか再考する必要がある。彼らが北朝鮮に戻れば厳しい取り調べがある。北朝鮮以外の国に許可なく上陸し(洋上出入境違反)、そこで日本の警察と出入国管理局係官の聞き取り調査内容、寝食の待遇を受けた内容の全てを、8人が1人ずつ隔離された部屋で2週間にわたって調査を受けることになる。さらに職場復帰したとしても国家保衛部から最低でも1年から2年の監視対象となることが分かっている。

そして日本で見、聞き、知ったことや経験は、家族にも、誰にも口外してはならない、という誓約書に署名させられる。もし日本で食べた弁当について話ただけだとしても、それは重大な罪となる。国家反逆罪にもなりかねない。そうなれば強制収容所(管理所)行もありうる。

8人全員が、「北朝鮮に戻りたい」と言われているが、全員が同日同時刻で個別に受けた調査でない限り「申し合わせ」によって同じ回答になる場合もある。それを国家保衛部員が主導したのであれば、8人の意思は北朝鮮国家の意思によって主導された結果となる。処罰されるのが自明であるならば、日本政府の決定は難民条約に抵触する。調査と判断は、慎重の上にも慎重でなければならない。

こうした北朝鮮の事情、背景を無視して、単純に全員が北朝鮮に帰国する意思があったと判断すれば結果的に人権を毀損することになり、人道上も問題となる。

日本政府の手続きに何の問題がなかったとしても、北朝鮮に戻れば、その手続きの結果本人たちが不利益を受ける可能性が容易に想像できる。独裁国家による「人権蹂躪」は許さない日本政府の立場を北朝鮮政府に明確に伝えなくてはならない。

平成29年11月28日

北朝鮮難民救援基金 理事長 加藤博
元脱北者・「モドモイジャ」代表 川崎栄子
特定失踪者問題調査会 代表 荒木和博

今回の事件にあたって

モドウモイジャ代表 川崎 栄子

私が知る限り北朝鮮の小型船舶は一年に数十隻も日本へ流れ着いています。そのほとんどは白骨死体を乗せているし、中には今度のように生きてたどり着くこともあります。どれだけ沢山の舟が遭難したら一年に数十艘もの舟が日本にまで流れ着くのでしょうか？私は北朝鮮の舟が流れ着いたという報道に接するたび、限りない胸の痛みと激しい怒りがこみ上げてきます。

ぼろ舟と少量の食糧しか準備できない漁夫たちを海に追い立てる金正恩政権はいくら憎んでも憎み足りません。

海に出る度に生きて帰れるかどうか分からない漁夫たちは北朝鮮の漁夫達しかいません。そんな漁夫にさえ帰国者はなれません。(逃げ出すかと思って)

海で亡くなった人たちは死体が確認されない限り死亡と認められませんから行方不明者扱いになり、家族はひどい境遇に置かれることとなります。今度、日本に生きてたどり着いた8人が「北朝鮮へ帰りたい」というのもそんな所にも原因があります。

でも、本当は、彼らは北朝鮮へ戻ってはいけないのです。「本人たちが帰りたいというから返す」ことはそんなに簡単な問題ではないのです。

彼らの中にはまず彼らを統率する班長がいます。そして朝鮮労働党責任者。党員でない人も彼には絶対服従しなければなりません。その党責任者の意思が全体の意見として反映されるのです。

しかし帰国した後彼らを待ち受ける待遇は計り知れない悲惨なものです。外国へ流れ着いて上陸して戻ってきたものとして彼らはスパイ容疑で厳しい取り調べを受けます。何の罪もなかったとしても一人ひとり処分されてしまいます。もちろん家族も。

彼らが処理されるであろうことは板門店を逃げて逃げた兵士を北朝鮮側から銃撃した事件を見てもご理解いただけると思います。

日本の皆様、彼らに自由と民主主義があるという事を知らせ、人生には選択肢があるという事を考える機会を与えてあげてください。よろしく願いいたします。

<情報収集、政府に任せられるのか> 【調査会NEWS2599】 (29.11.28)

荒木和博

昨日秋田県男鹿市の海水浴場に漂着した北朝鮮木造船からは8人の遺体が見つかりました。このところの状況は尋常ではなく、由利本荘の8人以外にも能登沖で転覆した小型船からは3人が救助されています。

これらの人たちからはまず今、どのようにしてこれだけの大量遭難が起きたのかの情報収集が必要で、さらに北朝鮮の状況についての情報聴取、さらには北朝鮮にいる拉致被害者をはじめとする日本人や日本縁故者の情報を収集しなければなりません。しかし政府機関はそれをやっているのでしょうか。

救助された人たちから直接の拉致被害者に関わる情報はとれないかも知れません。しかし拉致被害者の中には一般社会に出されている人もいるはずですが、もちろん自分が拉致されたとは言えないでしょうが、そのような人の情報が在日帰国者の情報などに混じっている可能性もあります。

おそらく「やっているのか」と聞けばお役所は「必要な情報収集は行っている。しかしその詳細については答弁を差し控えさせていただきたい」でおしまいでしょう。しかし昨年5月に山口県長門市に上陸した北朝鮮の男性についても、日本政府はあっという間に韓国に送ってしまいました。時間的に考えてまともな情報収集ができたはずはありません。

おそらく今回も「北朝鮮に帰りたいですよ。日本にいたくないですよ。余計なことは面倒なので話さないで下さいね」といって臭いものにフタをしようとするのではないかと思います（まさか面倒なので乗ってきた船を海に沈めてしまったわけではないでしょう）。

ひょっとして拉致被害者に関わる情報を逃してしまったら元も子もありません。この際救助した人たちへの民間団体のアクセスも認めてもらうことはできないでしょうか。そして政府ができないなら10億円くらい民間に出して情報収集をやる機関を作らせてもらえないかと思います。それだけあればおそらく北朝鮮のかなりのごとは分かります。

ともかく今起きていることが情報を収集できるチャンスであることを忘れてはなりません。